



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月27日

上場取引所 東

上場会社名 新日鉄ソリューションズ株式会社

コード番号 2327 URL <http://www.ns-sol.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 北川 三雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長

(氏名) 木山 伸泉

TEL 03-5117-4111

四半期報告書提出予定日 平成24年2月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	110,686	1.4	6,817	1.7	7,047	0.8	2,950	△24.4
23年3月期第3四半期	109,177	6.6	6,705	24.2	6,990	22.7	3,903	22.1

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 2,971百万円 (△25.1%) 23年3月期第3四半期 3,967百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	55.68	—
23年3月期第3四半期	73.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	128,265	88,235	66.5
23年3月期	133,901	87,451	63.2

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 85,315百万円 23年3月期 84,570百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
24年3月期	—	20.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	165,000	3.3	12,200	10.1	12,500	9.7	6,000	△6.3	113.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	52,999,120 株	23年3月期	52,999,120 株
24年3月期3Q	1,521 株	23年3月期	1,476 株
24年3月期3Q	52,997,630 株	23年3月期3Q	52,997,688 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結及び個別業績予想を修正しております。本資料に記載した業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)の4ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(5) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更	10
(6) 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理	10
(7) 追加情報	10
(8) 四半期連結貸借対照表関係	10
(9) 四半期連結損益計算書関係	11
(10) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係	11
(11) 株主資本等関係	11
(12) セグメント情報等	11
(13) 1株当たり情報	12
(14) 重要な後発事象	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、生産、雇用等、経済指標に改善の兆しが見られたものの、東日本大震災、電力供給制約、円高等の影響により依然厳しい状況にあります。

情報サービス業界においては、顧客企業のシステム投資に対する抑制傾向が継続しており、引き続き厳しい事業環境ではありますが、一部持ち直しの傾向が見られ始めました。

(企業集団の営業の経過及び成果)

このような事業環境下、当社グループは、既存顧客からの継続的な受注確保や新規顧客開拓を進めることにより事業機会を確実にとらえるとともに、全社をあげて事業競争力及び事業基盤の強化に向けた諸施策に取り組んできました。

当第3四半期連結累計期間は、顧客の震災復興対応を支援するとともに、アカウントレビューの強化やソリューション戦略の一層の推進により、トップラインの拡大及び収益力向上に向けた事業構造改革を推進しております。

その中でクラウド事業については、クラウド・サービスメニューの拡充やクラウド運用サービスの強化を図るとともに、社内開発環境のクラウド化「NSSDCクラウド」を推進してきました。昨年12月には、全国62校の大学への納入実績をもつ学事業務システムCampusSquareをクラウドサービス化したNSAppBASE for CampusSquare Liteの提供を開始しました。次世代高規格データセンターについては、平成24年春サービスインに向け、順調に建設を進めており、耐震性能及び環境性能について評価認証機関から最高ランクを取得しました。

またアジア地域における事業拡大については、中国での新日鉄軟件（上海）有限公司の拡充に加え、顧客の東南アジア進出に対応すべく、昨年10月に東南アジア事業推進班を設置し、12月にシンガポール現地法人を設立しました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、110,686百万円と前年同期（109,177百万円）と比べ1,508百万円の増収となりました。経常利益は、増収による増益効果があったものの、売上高総利益率の低下等により、7,047百万円と前年同期（6,990百万円）に比べ57百万円の増益となりました。

当第3四半期連結累計期間をサービス分野別（業務ソリューション事業、基盤ソリューション事業及びビジネスサービス事業）に概観しますと、以下の通りであります。

業務ソリューション事業につきましては、産業、流通・サービス、金融、社会公共分野のすべてで売上高が増加した結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は59,208百万円と前年同期（56,759百万円）と比べ2,448百万円の増収となりました。

基盤ソリューション事業につきましては、大型基盤統合案件のエンジニアリングやクラウド関連ビジネスが堅調であったものの、プロダクト販売が減少した結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は13,410百万円と前年同期（13,177百万円）と比べ233百万円の増収となりました。

ビジネスサービス事業につきましては、テレコム分野向けビジネスが堅調に推移したものの、新日本製鐵(株)向けの取引が減少した結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は38,067百万円と前年同期（39,240百万円）と比べ1,173百万円の減収となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①貸借対照表

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末133,901百万円から5,636百万円減少し、128,265百万円となりました。主な内訳は、受取手形及び売掛金の減少△9,979百万円、預け金の減少△2,273百万円、現金及び預金の減少△1,166百万円、仕掛品の増加6,348百万円、有形固定資産の増加1,908百万円であります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債の部は、前連結会計年度末46,450百万円から6,420百万円減少し、40,030百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金の減少△4,494百万円、賞与引当金の減少△2,920百万円、未払法人税等の減少△2,123百万円、退職給付引当金の増加626百万円であります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度末87,451百万円から784百万円増加し、88,235百万円となりました。主な内訳は、四半期純利益2,950百万円、配当金△2,119百万円であります。その結果、自己資本比率は66.5%となります。

②資金調達

1) 金融機関等からの借入可能枠

当社は、大手各行に対し計4,800百万円の当座借越枠を保有しております。また、新日本製鐵(株)の連結子会社であるニッテツ・ファイナンス(株)に対し4,600百万円の当座借越枠があり、合計9,400百万円の当座借越枠を保有しております。

2) キャッシュマネジメントシステム(CMS)

当社は、上記ニッテツ・ファイナンス(株)のCMSを利用しており、当第3四半期連結会計期間末は20,581百万円を預け入れております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期連結業績予想につきましては、法人税法改正等に伴う繰延税金資産の取崩しにより、当期の税金費用が増加となることを踏まえ、個別業績予想と併せて、次のとおり変更いたしました。

連結業績予想

(修正前：平成24年3月期 第2四半期決算短信 決算短信1ページ「3.平成24年3月期の連結業績予想」)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	165,000	3.3	12,200	10.1	12,500	9.7	6,900	7.7	130 19

(修正後)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	165,000	3.3	12,200	10.1	12,500	9.7	6,000	△6.3	113 21

個別業績予想

(修正前：平成24年3月期 第2四半期決算短信 決算短信(添付資料)5ページ「1.当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報 個別業績予想」)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	148,000	4.0	10,000	10.9	6,000	7.8	113 21

(修正後)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	148,000	4.0	10,000	10.9	5,300	△4.8	100 00

上記に記載した業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって業績予想と異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,179	4,012
預け金	22,855	20,581
受取手形及び売掛金	34,384	24,405
有価証券	10,082	10,602
仕掛品	9,980	16,328
原材料及び貯蔵品	126	116
その他	3,770	3,691
貸倒引当金	△16	△11
流動資産合計	86,362	79,727
固定資産		
有形固定資産	15,120	17,028
無形固定資産		
のれん	2,847	2,723
その他	1,469	1,467
無形固定資産合計	4,317	4,190
投資その他の資産		
関係会社長期貸付金	12,000	12,000
その他	16,181	15,389
貸倒引当金	△78	△70
投資その他の資産合計	28,102	27,318
固定資産合計	47,539	48,537
資産合計	133,901	128,265
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,711	8,216
未払法人税等	2,830	706
賞与引当金	5,878	2,958
その他の引当金	684	656
その他	11,211	14,038
流動負債合計	33,315	26,577
固定負債		
退職給付引当金	11,844	12,471
役員退職慰労引当金	174	176
その他	1,116	805
固定負債合計	13,135	13,452
負債合計	46,450	40,030

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,952	12,952
資本剰余金	9,950	9,950
利益剰余金	63,006	63,837
自己株式	△4	△4
株主資本合計	85,905	86,736
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△34	△116
土地再評価差額金	△1,276	△1,276
為替換算調整勘定	△23	△28
その他の包括利益累計額合計	△1,335	△1,421
少数株主持分	2,880	2,919
純資産合計	87,451	88,235
負債純資産合計	133,901	128,265

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	109,177	110,686
売上原価	※1 87,619	※1 89,028
売上総利益	21,558	21,657
販売費及び一般管理費	※1 14,853	※1 14,840
営業利益	6,705	6,817
営業外収益		
受取利息	182	170
受取配当金	158	137
持分法による投資利益	1	—
その他	62	36
営業外収益合計	405	343
営業外費用		
支払利息	58	40
持分法による投資損失	—	22
固定資産除却損	32	11
ゴルフ会員権評価損	—	34
その他	30	5
営業外費用合計	120	114
経常利益	6,990	7,047
税金等調整前四半期純利益	6,990	7,047
法人税等	2,961	3,989
少数株主損益調整前四半期純利益	4,028	3,058
少数株主利益	124	107
四半期純利益	3,903	2,950

四半期連結包括利益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,028	3,058
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△49	△81
為替換算調整勘定	△11	△4
その他の包括利益合計	△61	△86
四半期包括利益	3,967	2,971
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,843	2,865
少数株主に係る四半期包括利益	123	106

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(5) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

当第3四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した「NS Solutions Asia Pacific Pte. Ltd.」を連結の範囲に含めております。

(6) 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
<p>税金費用の計算</p> <p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p>

(7) 追加情報

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
<p>1. 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>2. 法人税等の税率の変更の内容及び影響額</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることになりました。</p> <p>これに伴い、平成24年4月1日から開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を40.7%から38.0%に変更し、平成27年4月1日から開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、法定実効税率を40.7%から35.6%に変更しております。</p> <p>この変更により、当第3四半期連結会計期間末における繰延税金資産の金額が843百万円減少し、法人税等の金額は843百万円増加しております。</p>

(8) 四半期連結貸借対照表関係

該当事項はありません。

(9) 四半期連結損益計算書関係

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、983百万円であります。	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,112百万円であります。

(10) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	1,629百万円	1,774百万円
のれん償却額	123百万円	123百万円

(11) 株主資本等関係

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月18日 取締役会	普通株式	1,059	20.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月2日	利益剰余金
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	1,059	20.00	平成22年 9月30日	平成22年 12月3日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月17日 取締役会	普通株式	1,059	20.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月2日	利益剰余金
平成23年10月26日 取締役会	普通株式	1,059	20.00	平成23年 9月30日	平成23年 12月2日	利益剰余金

(12) セグメント情報等

当社及び当社グループは情報サービス単一事業のため、セグメント情報の記載を省略しております。

(13) 1株当たり情報

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	73円66銭	55円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,903	2,950
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,903	2,950
普通株式の期中平均株式数(株)	52,997,688	52,997,630

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(14) 重要な後発事象

該当事項はありません。